

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成18年9月29日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社 （旧会社名 三井グリーンランド株式会社）
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED （旧英訳名 MITSUI GREENLAND COMPANY LIMITED）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）平成18年3月30日開催の第27回定時株主総会の決議により、平成18年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	4,540,418	4,338,658	3,940,823	9,060,671	8,914,552
経常利益又は経常損失() (千円)	24,962	21,694	114,931	102,378	190,898
中間(当期)純利益又は中間(当 期)純損失()(千円)	28,939	54,995	69,985	49,359	64,950
純資産額(千円)	9,918,209	9,898,377	9,901,761	9,982,971	10,011,207
総資産額(千円)	24,588,975	24,164,845	23,629,444	24,500,900	23,938,697
1株当たり純資産額(円)	958.87	956.96	957.71	965.14	968.29
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()(円)	2.80	5.32	6.77	4.77	6.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.3	41.0	41.9	40.8	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,524	344,575	13,116	710,395	1,003,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,488	226,763	5,632	247,536	270,575
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,471	252,918	72,738	541,180	721,011
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	161,993	151,001	206,349	286,107	297,836
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	393 (183)	362 (169)	309 (122)	356 (176)	322 (156)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期中、第27期中、第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており潜在株式がないため記載しておりません。

第27期、第26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	2,872,080	2,814,465	2,470,801	5,746,604	5,683,960
経常利益(千円)	96,455	75,953	47,876	320,314	236,124
中間(当期)純利益(千円)	52,865	38,791	15,762	208,257	133,596
資本金(千円)	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101
発行済株式総数(千株)	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346
純資産額(千円)	11,773,715	11,924,776	11,874,070	11,915,610	12,014,330
総資産額(千円)	22,695,506	23,036,420	22,920,931	23,021,026	22,969,327
1株当たり純資産額(円)	1,137.93	1,152.54	1,147.64	1,151.65	1,161.19
1株当たり中間(当期)純利益(円)	5.11	3.75	1.52	20.13	12.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	2.00	2.00	2.00	5.00	5.00
自己資本比率(%)	51.9	51.8	51.8	51.8	52.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	87 (29)	86 (31)	124 (37)	88 (24)	82 (28)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社2社並びにその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、また、その他の事業として建設資材の製造・販売、土木事業、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

なお、（財）東京港埠頭公社より若洲ゴルフリンクスのキャディ業務等を受託しておりましたが、平成18年3月31日を以て契約終了いたしました。それに伴い、平成18年4月30日を以て東京事業所を廃止いたしました。

また、主要な関係会社につきましては、「3.関係会社の状況」に記載のとおり異動がありました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の異動がありました。

連結子会社でありましたグリーンランドサービス㈱の生損保保険代理店等営業業務及び労働者派遣業務を、会社分割の手法により新会社に継承させ、会社分割後のグリーンランドサービス㈱（GLS㈱に商号変更）を合併いたしました。

合併した会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
GLS㈱	福岡県大牟田市	480	ゴルフ場のキャディ・カート業務、施設管理業務の受託業	100.00	当社ゴルフ場へのキャディ派遣及び当社施設の管理役員の兼任あり

新設会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
グリーンランドサービス㈱	福岡県大牟田市	20	生損保保険代理店営業業務、労働者派遣業務	100.00	当社への労働者派遣役員の兼任あり

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
遊園地事業	64 (17)
ゴルフ事業	74 (32)
ホテル事業	131 (60)
不動産事業	3 (0)
その他の事業	12 (11)
全社共通	25 (2)
合計	309 (122)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	124 (37)
---------	----------

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平成17年12月31日時点の従業員数と比べ42人増加いたしましたのは、平成18年5月2日付で旧グリーンランドサービスを合併したことに伴う、キャディ等のゴルフ場関連人員の増加が主な要因であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間は、企業の設備投資の増加等全般的には回復基調を継続する一方、原油や素材価格の高騰等による先行き不安感は徐々に拡大しており、決して楽観できる経営環境ではありませんでした。さらには、当社グループにおいては、東京事業の撤退という事業内容の大きな変更が予定されておりました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業の売上拡大に向けた営業推進を図ることはもちろん、グループ企業を再編し、運営方法の改革による指揮命令系統の明確化や施設管理に対するコスト削減策の実施等、利益確保に向けた対策に取り組んでまいりました。

しかしながら、レジャーを主体とする当社グループ事業において、ゴールデンウィークは好天に恵まれたものの、その他の期間は悪天候の影響を大きく受けることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,940,823千円（前中間連結会計期間比9.2%減）となり、利益面におきましては、営業損失は57,198千円（前中間連結会計期間営業利益47,639千円）、経常損失は114,931千円（前中間連結会計期間に比べ93,236千円の損失増）、中間純損失は69,985千円（前中間連結会計期間に比べ14,990千円の損失増）となりました。

事業種類別セグメント業績は次のとおりです。

遊園地事業

遊園地事業では、北海道の遊園地は増加したものの、平成17年6月末で閉園した九州わんわん王国や九州の遊園地の減少などにより、売上高は1,968,321千円（前中間連結会計期間比6.6%減）、営業利益は112,178千円（同16.4%増）となりました。

ゴルフ事業

ゴルフ事業では、入場者の減少や若洲ゴルフリンクスのキャディ業務受託契約の満了などにより、売上高は651,122千円（前中間連結会計期間比22.1%減）、営業損失は30,908千円（前中間連結会計期間営業利益25,040千円）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では売上高は952,544千円（前中間連結会計期間比2.0%減）、営業損失は29,373千円（前中間連結会計期間に比べ16,035千円の損失減）となりました。

不動産事業

不動産事業では売上高は85,825千円（前中間連結会計期間比40.7%減）、営業利益は48,646千円（同59.9%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では売上高は283,008千円（前中間連結会計期間比1.9%増）、営業損失は334千円（前中間連結会計期間営業利益6,779千円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで13,116千円、投資活動によるキャッシュ・フローで5,632千円、財務活動によるキャッシュ・フローで72,738千円減少したことにより、前中間連結会計期間末に比べ55,347千円増加し、206,349千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、13,116千円（前中間連結会計期間に比べ357,691千円減少）となりました。これは主に、減価償却費により220,167千円資金が増加したものの、税金等調整前中間純損失により100,159千円、未払金の減少により128,011千円、法人税等の支払額で57,811千円、資金がそれぞれ減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、5,632千円（前中間連結会計期間に比べ221,131千円増加）となりました。これは主に、積立保険料の償還で29,050千円資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、72,738千円（前中間連結会計期間に比べ180,179千円増加）となりました。これは主に、借入金の増加により142,037千円資金が増加したものの、長期預り金の減少により95,902千円、社債償還により86,000千円、配当金の支払により31,068千円、資金がそれぞれ減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

利用者数及び販売実績

当中間連結会計期間の利用者数及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	利用者数(人)	前年同期比(%)	販売実績(千円)	前年同期比(%)
遊園地事業	495,193	12.6	1,968,321	6.6
ゴルフ事業	81,361	10.3	651,122	22.1
ホテル事業	42,823	2.1	952,544	2.0
不動産事業	-	-	85,825	40.7
その他の事業	-	-	283,008	1.9
合計	-	-	3,940,823	9.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,346,683	同左	大阪証券取引所(市場第二部) 福岡証券取引所	-
計	10,346,683	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	4,767,834

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本市練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	487.6	4.71
三井鉱山株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	320.0	3.09
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
株式会社サノヤス・ヒシノ 明昌	大阪市北区中之島3丁目6-32	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡市中央区天神2丁目8-36	250.0	2.41
計	-	4,796.3	46.35

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,345,900	103,459	-
単元未満株式	683	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,460	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権の数13個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
グリーンランド リゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	467	460	454	436	428	420
最低(円)	421	433	403	419	403	395

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		152,602		207,449		302,736	
2. 受取手形及び売掛 金		297,330		271,035		293,084	
3. たな卸資産	2,6	1,099,756		631,771		1,041,502	
4. その他		267,343		143,180		111,774	
貸倒引当金		10,120		11,371		12,042	
流動資産合計		1,806,912	7.5	1,242,064	5.3	1,737,054	7.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	6,260,358		6,011,786		6,134,621	
(2)土地	2,6	14,080,851		14,523,785		14,134,351	
(3)その他		775,379		644,085		694,422	
有形固定資産合計		21,116,589	87.4	21,179,658	89.6	20,963,394	87.6
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		79,846		41,557		57,460	
(2)その他		244,000		242,599		243,541	
無形固定資産合計		323,847	1.3	284,156	1.2	301,002	1.2
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		187,388		230,869		219,833	
(2)その他		718,085		687,749		710,334	
貸倒引当金		85		1,526		1,553	
投資その他の資産 合計		905,388	3.7	917,091	3.9	928,613	3.9
固定資産合計		22,345,824	92.4	22,380,905	94.7	22,193,011	92.7
繰延資産		12,108	0.1	6,473	0.0	8,631	0.0
資産合計		24,164,845	100.0	23,629,444	100.0	23,938,697	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		59,273		42,800		80,736	
2. 営業未払金		101,189		101,812		68,484	
3. 1年以内償還予定 の社債		172,000		172,000		172,000	
4. 短期借入金	2	2,911,685		3,422,218		3,101,194	
5. 未払法人税等		59,299		24,987		92,559	
6. 事業撤退損失引当 金		-		-		17,715	
7. その他		404,485		417,087		479,599	
流動負債合計		3,707,933	15.3	4,180,905	17.7	4,012,288	16.8
固定負債							
1. 社債		688,000		516,000		602,000	
2. 長期借入金	2	4,432,753		3,834,935		4,013,922	
3. 長期預り金		5,124,418		4,897,515		4,995,318	
4. 退職給付引当金		54,535		64,966		51,145	
5. 役員退任慰労引当 金		87,578		83,520		96,962	
6. その他		165,451		149,840		155,852	
固定負債合計		10,552,736	43.7	9,546,777	40.4	9,915,200	41.4
負債合計		14,260,669	59.0	13,727,683	58.1	13,927,489	58.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,798	0.0	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		4,180,101	17.3	-	-	4,180,101	17.5
資本剰余金		4,767,834	19.7	-	-	4,767,834	19.9
利益剰余金		940,195	3.9	-	-	1,039,448	4.3
その他有価証券評価 差額金		11,906	0.1	-	-	27,297	0.1
自己株式		1,660	0.0	-	-	3,474	0.0
資本合計		9,898,377	41.0	-	-	10,011,207	41.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,164,845	100.0	-	-	23,938,697	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,180,101	17.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,767,834	20.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	938,423	3.9	-	-
4. 自己株式		-	-	3,474	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,882,885	41.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	18,876	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	18,876	0.1	-	-
純資産合計		-	-	9,901,761	41.9	-	-
負債純資産合計		-	-	23,629,444	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,338,658	100.0	3,940,823	100.0	8,914,552	100.0
売上原価		3,916,536	90.3	3,620,415	91.9	7,851,737	88.1
売上総利益		422,122	9.7	320,407	8.1	1,062,815	11.9
販売費及び一般管理費	1	374,482	8.6	377,605	9.6	742,559	8.3
営業利益		47,639	1.1	-	-	320,255	3.6
営業損失		-	-	57,198	1.5	-	-
営業外収益							
1.受取利息		1,198		1,190		2,412	
2.資産賃貸収入		3,258		3,422		4,405	
3.持分法による投資利益		1,263		1,268		2,085	
4.雑収入		5,194	10,915	9,578	15,460	17,951	26,855
0.3							
営業外費用							
1.支払利息		74,771		69,853		145,062	
2.雑損失		5,478	80,250	3,339	73,193	11,149	156,212
1.8							
経常利益		-	-	-	-	190,898	2.1
経常損失		21,694	0.5	114,931	2.9	-	-
特別利益							
1.固定資産売却益	2	290		11,790		20,683	
2.立退料収入		350,000		-		350,000	
3.その他		146	350,436	5,926	17,716	840	371,524
4.2							
特別損失							
1.固定資産除売却損	3	340,319		61		359,259	
2.投資有価証券売却損		1,492		-		1,492	
3.事業撤退損失引当金繰入額		-		-		17,715	
4.その他		4,408	346,220	2,882	2,944	4,521	382,988
4.3							
税金等調整前当期純利益		-	-	-	-	179,434	2.0
税金等調整前中間純損失		17,479	0.4	100,159	2.5	-	-
法人税、住民税及び事業税		42,425		6,747		121,307	
法人税等調整額		3,935	38,490	36,921	30,173	5,942	115,364
1.3							
少数株主損失		974	0.0	-	-	880	0.0
当期純利益		-	-	-	-	64,950	0.7
中間純損失		54,995	1.3	69,985	1.8	-	-

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,767,834		4,767,834
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,767,834		4,767,834
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,026,230		1,026,230
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	64,950	64,950
利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		54,995		-	
2. 配当金		31,039	86,034	51,732	51,732
利益剰余金中間期末 (期末)残高			940,195		1,039,448

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （千円）	4,180,101	4,767,834	1,039,448	3,474	9,983,910
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			31,039		31,039
中間純損失（千円）			69,985		69,985
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	101,024	-	101,024
平成18年6月30日 残高 （千円）	4,180,101	4,767,834	938,423	3,474	9,882,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	27,297	27,297	10,011,207
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）			31,039
中間純損失（千円）			69,985
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	8,421	8,421	8,421
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	8,421	8,421	109,446
平成18年6月30日 残高 （千円）	18,876	18,876	9,901,761

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(純 損失)		17,479	100,159	179,434
減価償却費		241,736	220,167	482,822
連結調整勘定償却額		16,493	15,903	32,986
投資有価証券消却損		1,492	-	1,492
退職給付引当金の増 加額		4,049	13,821	659
役員退任慰労引当金 の増減額(減少 額)		2,687	13,442	12,071
貸倒引当金の減少額		3,822	698	432
受取利息及び受取配 当金		1,710	1,906	3,443
支払利息		74,771	69,853	145,062
持分法による投資利 益		1,263	1,268	2,085
立退料収入		350,000	-	350,000
事業撤退損失引当金 増減額(減少 額)		-	17,715	17,715
固定資産売却益		290	11,790	20,683
固定資産除売却損		340,319	61	359,259
売上債権の増減額 (増加額)		71,977	22,049	67,731
たな卸資産の減少額		30,912	6,392	25,556
仕入債務の減少額		2,882	4,607	14,125
未払金の増減額(減 少額)		22,104	128,011	28,380
未払消費税等の減少 額		4,773	6,893	580
その他		91,626	57,009	153,737
小計		327,783	118,765	980,094
利息及び配当金の受 取額		2,460	2,656	4,193
利息の支払額		74,720	76,726	140,590
立退料受取額		200,000	-	350,000
法人税等の支払額		110,947	57,811	190,382
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		344,575	13,116	1,003,315

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		3,600	3,400	7,200
定期預金の払出によ る収入		7,200	7,200	7,501
有価証券の取得によ る支出		999	999	999
有価証券の売却等によ る収入		2,498	999	2,498
有形固定資産の取得 による支出		237,564	47,712	292,621
有形固定資産の売却 による収入		679	29,540	28,915
無形固定資産の取得 による支出		1,237	-	2,025
投資有価証券の取得 による支出		-	24,587	7,560
短期貸付による支出		-	-	1,500
短期貸付金の回収によ る収入		657	1,500	889
長期貸付による支出		3,000	4,000	7,000
長期貸付金の回収によ る収入		3,000	-	3,500
その他		5,602	35,827	5,026
投資活動によるキャッ シュ・フロー		226,763	5,632	270,575

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (純減少額)		742,500	201,000	527,500
長期借入による収入		700,000	430,000	700,000
長期借入金の返済に よる支出		467,013	488,963	911,335
社債発行による収入		488,000	-	488,000
社債償還による支出		36,000	86,000	122,000
長期預りによる収入		-	2,200	7,900
長期預り金の返済に よる支出		162,535	98,102	299,535
配当金の支払額		31,065	31,068	51,984
その他		1,804	1,804	4,556
財務活動によるキャッ シュ・フロー		252,918	72,738	721,011
現金及び現金同等物の 増減額 (減少額)		135,106	91,487	11,728
現金及び現金同等物の 期首残高		286,107	297,836	286,107
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		151,001	206,349	297,836

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、グリーンランドサービス㈱、グリーンランド開発㈱、三九商事㈱、空知リゾートシティ㈱、有明リゾートシティ㈱の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(甘木山緑化開発㈱、㈱有明浪漫麦酒)に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 その他 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、グリーンランドサービス㈱、グリーンランド開発㈱、三九商事㈱、空知リゾートシティ㈱、有明リゾートシティ㈱の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。 なお、グリーンランドサービス㈱は、平成18年5月2日付で旧グリーンランドサービス㈱の生損保保険代理店営業業務及び労働者派遣業務を会社分割の手法により、新会社「グリーンランドサービス㈱」に承継させるとともに、会社分割後の旧グリーンランドサービス㈱(GLS㈱に商号変更)は当社が吸収合併しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、グリーンランドサービス㈱、グリーンランド開発㈱、三九商事㈱、空知リゾートシティ㈱、有明リゾートシティ㈱の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 10～60年</p> <p>2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>3)役員退任慰労引当金 連結子会社の一部を除き、役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4)</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産 同左</p> <p>2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金 同左</p> <p>2)退職給付引当金 同左</p> <p>3)役員退任慰労引当金 提出会社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、当中間連結会計期間における取締役会において、平成17年12月期に係る定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、当中間連結会計期間までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p> <p>4)</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産 同左</p> <p>2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金 同左</p> <p>2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>3)役員退任慰労引当金 連結子会社の一部を除き、役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4)事業撤退損失引当金 連結子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税 抜方式によっております。</p> <p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲</u> 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税 抜方式によっております。ただ し、資産に係る控除対象外消費 税等は、発生連結会計年度の期 間費用としております。</p> <p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</u> 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,901,761千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割16,651千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、営業利益が同額減少し、経常損失、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割33,812千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,335,882千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 下記の資産は長期借入金4,938,629千円(1年以内返済予定の長期借入金808,961千円を含む)、短期借入金1,720,000千円、保証に対する求償債務1,118,719千円、(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金64,240千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">823,339千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,827,404</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,720,218</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している資産の内、長期借入金の担保に供しているたな卸資産(販売用不動産)374,492千円は登記留保しております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td style="text-align: right;">111,188</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産 (販売用不動産)	823,339千円	土地	4,827,404	建物及び構築物	3,720,218	被保証者	借入金用途等	金額 (千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	111,188	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,658,215千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 下記の資産は長期借入金4,501,078千円(1年以内返済予定の長期借入金904,000千円を含む)、短期借入金2,195,000千円、保証に対する求償債務876,413千円、(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金56,560千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">413,723千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,451,701</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,594,202</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している資産の内、長期借入金の担保に供しているたな卸資産(販売用不動産)25,767千円、土地348,725千円は登記留保しております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td style="text-align: right;">105,798</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産 (販売用不動産)	413,723千円	土地	5,451,701	建物及び構築物	3,594,202	被保証者	借入金用途等	金額 (千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	105,798	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,505,050千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 下記の資産は長期借入金4,500,220千円(1年以内返済予定の長期借入金786,600千円を含む)、短期借入金1,920,000千円、保証に対する求償債務997,566千円、(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金60,400千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">762,449千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,896,920</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,656,170</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している資産の内、短期借入金及び長期借入金の担保に供しているたな卸資産(販売用不動産)374,492千円は登記留保しております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td style="text-align: right;">96,819</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産 (販売用不動産)	762,449千円	土地	4,896,920	建物及び構築物	3,656,170	被保証者	借入金用途等	金額 (千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	96,819
たな卸資産 (販売用不動産)	823,339千円																																					
土地	4,827,404																																					
建物及び構築物	3,720,218																																					
被保証者	借入金用途等	金額 (千円)																																				
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	111,188																																				
たな卸資産 (販売用不動産)	413,723千円																																					
土地	5,451,701																																					
建物及び構築物	3,594,202																																					
被保証者	借入金用途等	金額 (千円)																																				
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	105,798																																				
たな卸資産 (販売用不動産)	762,449千円																																					
土地	4,896,920																																					
建物及び構築物	3,656,170																																					
被保証者	借入金用途等	金額 (千円)																																				
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	96,819																																				
<p>4.</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高は、49,581千円です。</p> <p>6. たな卸資産(販売用不動産) 従来、たな卸資産として保有しておりました13,757千円は所有目的を変更したため当中間連結会計期間より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p>	<p>4. 受取手形割引高は、29,270千円です。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高は、4,487千円です。</p> <p>6. たな卸資産(販売用不動産) 従来、たな卸資産として保有しておりました403,339千円は所有目的を変更したため当中間連結会計期間より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p>	<p>4. 受取手形割引高は、99,759千円です。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高は、22,765千円です。</p> <p>6. たな卸資産(販売用不動産) 従来、たな卸資産として保有しておりました13,757千円は所有目的を変更したため当連結会計年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 50,242千円 人件費 147,809 退職給付費用 5,988 役員退任慰労引当金繰入額 8,704 連結調整勘定償却額 16,493 2. 3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 330,094千円 その他 10,225 計 340,319	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 56,790千円 人件費 144,210 退職給付費用 10,009 役員退任慰労引当金繰入額 4,837 連結調整勘定償却額 15,903 2. 固定資産売却益の内訳 土地 11,790千円 3. 固定資産除売却損の内訳 その他 61千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 104,111千円 人件費 296,437 退職給付費用 8,440 役員退任慰労引当金繰入額 17,756 連結調整勘定償却額 32,986 2. 固定資産売却益の内訳 土地 19,196千円 その他 1,487 計 20,683 3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 331,954千円 その他 27,304 計 359,259

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式	7,652	-	-	7,652
合計	7,652	-	-	7,652

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	31,039	3	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月28日 取締役会	普通株式	20,693	利益剰余金	2	平成18年6月30日	平成18年9月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 152,602 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,601 現金及び現金同等物 151,001	現金及び預金勘定 207,449 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,100 現金及び現金同等物 206,349	現金及び預金勘定 302,736 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,900 現金及び現金同等物 297,836

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td>375,764</td> <td>208,486</td> <td>167,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置等)	375,764	208,486	167,278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td>260,216</td> <td>147,752</td> <td>-</td> <td>112,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置等)	260,216	147,752	-	112,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td>376,610</td> <td>233,950</td> <td>142,659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置等)	376,610	233,950	142,659
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																									
その他 (機械装置等)	375,764	208,486	167,278																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																								
その他 (機械装置等)	260,216	147,752	-	112,463																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
その他 (機械装置等)	376,610	233,950	142,659																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																										
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																										
1年内 57,184千円 1年超 110,093 合計 167,278	1年内 33,452千円 1年超 79,011 合計 112,463 リース資産減損勘定の残高 - 千円	1年内 48,302千円 1年超 94,357 合計 142,659																										
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。																										
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																										
支払リース料 31,275千円 減価償却費相当額 31,275	支払リース料 25,606千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 25,606 減損損失 -	支払リース料 61,096千円 減価償却費相当額 61,096																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	82,944	103,024	20,080
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	999	999	0
(3)その他	-	-	-
合計	83,943	104,024	20,080

(注) 減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,100

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	115,092	146,978	31,886
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	999	999	0
(3)その他	-	-	-
合計	116,091	147,978	31,886

(注) 減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,100

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	90,504	136,461	45,956
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	999	999	0
(3)その他	-	-	-
合計	91,504	137,460	45,956

（注） 減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,100

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)							
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,108,527	836,173	971,555	144,703	277,698	4,338,658	-	4,338,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,858	6,440	9,717	12,254	8,607	39,876	(39,876)	-
計	2,111,386	842,613	981,273	156,957	286,305	4,378,535	(39,876)	4,338,658
営業費用	2,015,023	817,573	1,026,682	35,728	279,525	4,174,533	116,485	4,291,018
営業損益(損失)	96,362	25,040	45,409	121,228	6,779	204,001	(156,361)	47,639

	当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)							
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,968,321	651,122	952,544	85,825	283,008	3,940,823	-	3,940,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,499	6,854	128,800	71	28,546	166,773	(166,773)	-
計	1,970,821	657,977	1,081,345	85,897	311,555	4,107,596	(166,773)	3,940,823
営業費用	1,858,642	688,885	1,110,718	37,250	311,890	4,007,387	(9,365)	3,998,021
営業損益(損失)	112,178	30,908	29,373	48,646	334	100,209	(157,407)	57,198

	前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)							
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	4,262,916	1,649,924	2,061,192	290,623	649,896	8,914,552	-	8,914,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,162	13,782	19,605	22,452	13,665	75,667	(75,667)	-
計	4,269,078	1,663,706	2,080,797	313,075	663,561	8,990,220	(75,667)	8,914,552
営業費用	3,977,584	1,608,561	2,092,025	79,558	596,265	8,353,996	240,300	8,594,297
営業利益(損失)	291,494	55,145	11,228	233,517	67,295	636,224	(315,968)	320,255

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業.....三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランド遊園地(北海道)、九州わんわん王国(平成17年6月30日を以て営業終了)
- (2) ゴルフ事業.....三井グリーンランドゴルフ場、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場、若洲ゴルフリンクス業務受託(平成18年3月31日を以て契約満了)
- (3) ホテル事業.....三井グリーンランドホテルブランカ、三井グリーンランドホテルサンブラザ、三井グリーンランドホテルヴェルデ
- (4) 不動産事業.....不動産の賃貸、売買
- (5) その他の事業.....スキー場、建設資材の製造・販売等

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、155,579千円、152,072千円及び314,985千円であり、その主なものは、提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 956.96円	1株当たり純資産額 957.71円	1株当たり純資産額 968.29円
1株当たり中間純損失 5.32円	1株当たり中間純損失 6.77円	1株当たり当期純利益 6.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	54,995	69,985	64,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)(千円)	54,995	69,985	64,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,343	10,339	10,342

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		71,882		117,943		160,478	
2.売掛金		146,457		111,934		81,480	
3.たな卸資産		2,975		6,130		3,239	
4.販売用不動産	2,5	1,033,819		563,119		966,458	
5.その他		460,026		486,470		446,063	
貸倒引当金		2,696		769		1,650	
流動資産合計		1,712,464	7.4	1,284,830	5.6	1,656,071	7.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,015,545		972,688		996,897	
(2)構築物		1,161,070		1,083,132		1,129,130	
(3)土地	2	13,104,720		13,483,990		13,001,748	
(4)その他		424,840		343,012		369,447	
有形固定資産計		15,706,176	68.2	15,882,824	69.3	15,497,223	67.5
2.無形固定資産		289,942	1.2	285,427	1.3	287,535	1.3
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		2,050,757		2,130,137		2,211,305	
(2)長期貸付金		3,015,520		3,076,020		3,034,080	
(3)その他		249,596		255,691		275,111	
投資その他の資産計		5,315,873	23.1	5,461,849	23.8	5,520,497	24.0
固定資産合計		21,311,992	92.5	21,630,101	94.4	21,305,255	92.8
繰延資産							
社債発行費		11,963		6,000		8,000	
繰延資産合計		11,963	0.1	6,000	0.0	8,000	0.0
資産合計		23,036,420	100.0	22,920,931	100.0	22,969,327	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		738		662		1,793	
2. 営業未払金		146,124		85,013		127,066	
3. 1年以内償還予 定の社債		172,000		172,000		172,000	
4. 短期借入金	2	1,720,000		2,205,000		1,990,000	
5. 1年以内返済予 定の長期借入金	2	543,800		665,700		543,800	
6. 未払法人税等		50,000		16,299		74,000	
7. その他	3	198,023		308,165		244,497	
流動負債合計		2,830,686	12.3	3,452,840	15.1	3,153,156	13.7
固定負債							
1. 社債		688,000		516,000		602,000	
2. 長期借入金	2	2,239,450		1,955,150		1,978,450	
3. 長期預り金		5,148,118		4,920,015		5,017,818	
4. 退職給付引当金		-		610		-	
5. 役員退任慰労引 当金		60,430		71,600		67,880	
6. その他		144,958		130,644		135,691	
固定負債合計		8,280,956	35.9	7,594,020	33.1	7,801,839	34.0
負債合計		11,111,643	48.2	11,046,861	48.2	10,954,996	47.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,180,101	18.1	-	-	4,180,101	18.2
資本剰余金							
資本準備金		4,767,834		-		4,767,834	
資本剰余金合計		4,767,834	20.7	-	-	4,767,834	20.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		169,649		-		169,649	
2. 任意積立金		2,572,417		-		2,572,417	
3. 中間(当期)未 処分利益		222,795		-		296,908	
利益剰余金合計		2,964,863	12.9	-	-	3,038,975	13.2
其他有価証券評 価差額金		12,038	0.1	-	-	27,480	0.1
自己株式		61	0.0	-	-	61	0.0
資本合計		11,924,776	51.8	-	-	12,014,330	52.3
負債資本合計		23,036,420	100.0	-	-	22,969,327	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,180,101	18.2	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-	-	4,767,834		-	-
資本剰余金合計		-	-	4,767,834	20.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		-	-	169,649		-	-
(2)その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		-	-	955		-	-
別途積立金		-	-	2,650,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	86,429		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,907,034	12.7	-	-
4. 自己株式		-	-	61	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	11,854,908	51.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	19,162	0.1	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	19,162	0.1	-	-
純資産合計		-	-	11,874,070	51.8	-	-
負債・純資産合計		-	-	22,920,931	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		2,814,465	100.0	2,470,801	100.0	5,683,960	100.0
売上原価		2,492,002	88.5	2,276,647	92.1	4,959,170	87.2
売上総利益		322,463	11.5	194,153	7.9	724,790	12.8
販売費及び一般管理費		237,185	8.4	238,726	9.7	472,370	8.4
営業利益		85,277	3.1	44,572	1.8	252,420	4.4
営業外収益	2	34,782	1.2	38,664	1.6	71,516	1.3
営業外費用	3	44,106	1.6	41,968	1.7	87,811	1.5
経常利益		75,953	2.7	47,876	1.9	236,124	4.2
特別利益	4	-	-	53,544	2.2	19,101	0.3
特別損失	5	1,636	0.0	61	0.0	12,115	0.2
税引前中間(当期)純利益		74,317	2.7	5,605	0.2	243,111	4.3
法人税、住民税及び事業税		39,461		4,059		115,458	
法人税等調整額		3,935	1.3	14,215	0.4	5,942	1.9
中間(当期)純利益		38,791	1.4	15,762	0.6	133,596	2.4
前期繰越利益		184,004		-		184,004	
中間配当額		-		-		20,693	
中間(当期)未処分利益		222,795		-		296,908	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	2,417	2,570,000	296,908	3,038,975	61	11,986,849
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（千円）							31,039	31,039		31,039
中間純利益（千円）							15,762	15,762		15,762
合併未処理損失受入額（千円）							64,657	64,657		64,657
合併抱合株式消却損（千円）							52,006	52,006		52,006
その他利益剰余金の積立（千円）						80,000	80,000	-		-
その他利益剰余金の取崩（千円）					1,462		1,462	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	1,462	80,000	210,478	131,941	-	131,941
平成18年6月30日 残高（千円）	4,180,101	4,767,834	4,767,834	169,649	955	2,650,000	86,429	2,907,034	61	11,854,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	27,480	27,480	12,014,330
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）			31,039
中間純利益（千円）			15,762
合併未処理損失受入額（千円）			64,657
合併抱合株式消却損（千円）			52,006
その他利益剰余金の積立（千円）			-
その他利益剰余金の取崩（千円）			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	8,318	8,318	8,318
中間会計期間中の変動額合計（千円）	8,318	8,318	140,260
平成18年6月30日 残高（千円）	19,162	19,162	11,874,070

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物 15～48年 構築物 10～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。 ただし、当中間会計期間末においては、年金資産の額が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(3)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。</p> <p>(3)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給について、当中間会計期間における取締役会において、平成17年12月期に係る定時株主総会の日をもって役員退任慰労金制度を廃止することとし、当中間会計期間までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。 ただし、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(3)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は11,874,070千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割10,315千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割21,101千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 6,461,075千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 下記の資産は長期借入金 2,718,250千円(1年以内返済予定の長期借入金543,800千円を含む)、短期借入金 1,670,000千円、保証に対する求償債務860,000千円、有明リゾートシティ(株)の借入金及び保証に対する求償債務1,425,839千円、(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金64,240千円の担保に供しております。</p> <p>販売用不動産 823,339千円 土地 4,267,315 建物 193,443</p> <p>(注) 担保に供している資産の内、長期借入金の担保に供している販売用不動産374,492千円は、登記留保しております。</p> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p>グリーンランド 753,991千円 開発(株) 空知リゾートシ ティ(株) 549,048 有明リゾートシ ティ(株) 1,474,839 銀行提携ゴルフ ローン契約先56 111,188 件</p> <p>計 2,889,066</p> <p>5.販売用不動産 従来、販売用不動産として保有しておりました13,757千円は、所有目的を変更したため当中間会計期間より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 6,557,590千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 下記の資産は長期借入金 2,545,850千円(1年以内返済予定の長期借入金665,700千円を含む)、短期借入金2,155,000千円、保証に対する求償債務688,000千円及び(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金56,560千円の担保に供しております。</p> <p>販売用不動産 413,723千円 土地 4,727,340 建物 184,406</p> <p>(注) 担保に供している資産の内、長期借入金の担保に供している販売用不動産25,767千円、土地348,725千円は、登記留保しております。</p> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p> <p>4.偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p>グリーンランド 648,632千円 開発(株) 空知リゾートシ ティ(株) 501,624 有明リゾートシ ティ(株) 1,204,017 銀行提携ゴルフ ローン契約先75 105,798 件</p> <p>計 2,460,071</p> <p>5.販売用不動産 従来、販売用不動産として保有しておりました403,339千円は、所有目的を変更したため当中間会計期間より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 6,518,357千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 下記の資産は長期借入金 2,412,250千円(1年以内返済予定の長期借入金543,800千円を含む)及び短期借入金1,870,000千円及び(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金60,400千円の担保に供しております。</p> <p>販売用不動産 762,449千円 土地 4,186,543 建物 188,764</p> <p>(注) 担保に供している資産の内、長期借入金の担保に供している販売用不動産374,492千円は、登記留保しております。</p> <p>3.</p> <p>4.偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <p>グリーンランド 683,470千円 開発(株) 空知リゾートシ ティ(株) 529,288 有明リゾートシ ティ(株) 1,335,248 グリーンランド サービス(株) - 銀行提携ゴルフ ローン契約先56 96,819 件</p> <p>計 2,644,825</p> <p>5.販売用不動産 従来、販売用不動産として保有しておりました13,757千円は、所有目的を変更したため当事業年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 . 減価償却実施額 有形固定資産 116,177千円 無形固定資産 2,406 2 . 営業外収益の主要項目 受取利息 27,547千円 受取配当金 1,247 業務受託収入 486 3 . 営業外費用の主要項目 支払利息 36,650千円 4 . 5 .	1 . 減価償却実施額 有形固定資産 105,233千円 無形固定資産 2,107 2 . 営業外収益の主要項目 受取利息 27,262千円 受取配当金 1,451 業務受託収入 486 3 . 営業外費用の主要項目 支払利息 36,677千円 4 . 特別利益の主要項目 土地売却益 50,763千円 5 .	1 . 減価償却実施額 有形固定資産 234,412千円 無形固定資産 4,813 2 . 営業外収益の主要項目 受取利息 55,464千円 受取配当金 1,754 業務受託収入 973 3 . 営業外費用の主要項目 支払利息 72,664千円 4 . 特別利益の主要項目 土地売却益 18,881千円 貸倒引当金戻入 益 220千円 5 . 特別損失の主要項目 固定資産除却損 10,622千円 建物 1,456 構築物 520 その他 8,645 <hr/> 計 10,622 投資有価証券消 却損 1,492

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	152	-	-	152
合計	152	-	-	152

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td>194,407</td> <td>96,992</td> <td>97,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置等)	194,407	96,992	97,414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td>173,148</td> <td>95,180</td> <td>-</td> <td>77,967</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置等)	173,148	95,180	-	77,967	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td>194,407</td> <td>111,793</td> <td>82,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置等)	194,407	111,793	82,613
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																									
その他 (機械装置等)	194,407	96,992	97,414																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																								
その他 (機械装置等)	173,148	95,180	-	77,967																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
その他 (機械装置等)	194,407	111,793	82,613																									
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,414</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,297千円	1年超	68,117	合計	97,414	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の 残高</p>	1年内	21,868千円	1年超	56,099	合計	77,967	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,613</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,684千円	1年超	57,929	合計	82,613								
1年内	29,297千円																											
1年超	68,117																											
合計	97,414																											
1年内	21,868千円																											
1年超	56,099																											
合計	77,967																											
1年内	24,684千円																											
1年超	57,929																											
合計	82,613																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	14,492千円	減価償却費相当額	14,492	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,244千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,244</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	15,244千円	リース資産減損勘定の 取崩額	-	減価償却費相当額	15,244	減損損失	-	<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	29,294千円	減価償却費相当額	29,294										
支払リース料	14,492千円																											
減価償却費相当額	14,492																											
支払リース料	15,244千円																											
リース資産減損勘定の 取崩額	-																											
減価償却費相当額	15,244																											
減損損失	-																											
支払リース料	29,294千円																											
減価償却費相当額	29,294																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,152.54円 1株当たり中間純利益 3.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,147.64円 1株当たり中間純利益 1.52円 同左	1株当たり純資産額 1,161.19円 1株当たり当期純利益 12.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	38,791	15,762	133,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	38,791	15,762	133,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,346	10,346	10,346

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成18年8月28日開催の取締役会において、平成18年6月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第28期の中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当総額 20,693,062円

(ロ) 1株当たりの額 2.00円

(ハ) 支払開始日 平成18年9月4日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

平成18年3月31日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月26日

三井グリーンランド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井グリーンランド株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井グリーンランド株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月26日

三井グリーンランド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井グリーンランド株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井グリーンランド株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。